

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	H29都市再生事業に伴う水害対策広報資料作成他業務	
契約内容	本業務は、都市再生事業における水害対策と連携した街づくりについて、既往の事例調査結果を整理し、広報資料作成等を行うものである。	
契約締結日	平成29年10月23日	
履行期間	平成29年10月24日 ~ 平成30年2月20日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)創建	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年9月1日 入札公告 平成29年9月15日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成29年9月27日 資格確認結果通知 平成29年10月16日 入札・開札	
予定価格	5,756,400円	
契約金額	5,562,000円	
落札率	96.62%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	競争参加資格の参加資格要件(業務実績)について、同種業務の条件に「検討」の1語を追加し、要件を緩和した。又、総合評価における評価テーマに関する技術提案についても、条件に基づいた事例を提案させるのではなく、一般的な留意事項を記載させることとし、緩和を図った。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	過年度業務でHP上への公示を実施しているため。
⑤電子入札システムの導入	×	次回導入予定。
⑥業者等からの聴き取り	○	同種同様の業務を行う業者1者に対し、不参加理由の聴き取りを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度業務で一般競争入札(総合評価方式)を採用しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため、未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種同様の業務を行う業者1者に対し、不参加理由の聴き取りを実施したところ、当該期間において業務に従事する技術者がいなく、又、業務の実施体制も整わないため、参加を見送ったとのことであった。業務の契約時期は第3四半期の初めであり、業務内容からも履行期間である約4ヶ月は適切と考えているが、今後は発注時期の前倒し等も検討し、応札者が増加するよう、努めていきたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	情報の高度利用による基盤整備業務についての具体的導入に関する調査検討業務(その3)	
契約内容	本業務では、当機構が展開する事業でのCIMの導入・活用について、各事業における具体的地区において、導入・活用に向けた検討を深度化するとともに、マニュアル等を整備するものである。また、これと併せて、ICT活用工事についても、当機構の事業での本格導入に向けた検討を行うものである。	
契約締結日	平成29年10月3日	
履行期間	平成29年10月4日 ~ 平成30年8月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	大日本コンサルタント(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年8月17日 入札公告 平成29年8月31日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成29年9月8日 資格確認結果通知 平成29年9月26日 入札・開札	
予定価格	7,998,480円	
契約金額	7,959,600円	
落札率	99.51%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務内容については、より具体的な表現への見直しを実施 参加資格要件については、類似業務の範囲を拡大することで要件緩和を実施
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため
④公告周知方法の改善	×	HP上に掲示文、入札説明書、仕様書等を掲載しているため
⑤電子入札システムの導入	×	今後導入予定
⑥業者等からの聴き取り	○	参加資格要件を有する者にヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を採用しており競争性は高いため
⑧再公募の実施	×	再公募実施対象外案件のため

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同様の業務を実績を有している者にヒアリングしたところ、当業務を実施する体制確保が難しく、当該期間において当該業務を実施できる技術者の確保が難しかったとのことであった。

以上のことから、今後の公募に際しては、同種業務の発注時期に留意し、業務に関する情報を可能な限り開示し、入札参加者の増加を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=50:100	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅募集等業務(電話コーナー・ネットサポートセンター)	
契約内容	電話コーナー・ネットサポートセンターにおいて、UR賃貸住宅への入居希望者に対し、募集の情報提供等を行い、UR賃貸住宅への入居促進を図るための業務	
契約締結日	平成29年12月19日	
履行期間	平成30年7月1日 ~ 平成34年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	システム管理工業(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年10月11日 入札公告 平成29年11月10日 申請書及び技術資料の提出×切 平成29年12月13日 入札書の提出×切 平成29年12月14日 開札	
予定価格	177,759,360円	
契約金額	172,810,800円	
落札率	97.22%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度実施済(契約期間3年→4年)
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務等準備期間を6ヶ月確保(前回5ヵ月)
③公告期間の見直し	○	公告期間を22営業日確保(前回15営業日)
④公告周知方法の改善	×	前回と同様に宅地建物取引業関連団体から会員への周知依頼を実施
⑤電子入札システムの導入	×	なし
⑥業者等からの聴き取り	○	2者に実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札(総合評価)で実施)
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

入札に参加しなかった事業者にヒアリングしたところ、申込案内等を行う当業務は自社で行っている業務とは合わないため参加しなかったという意見や、当業務への参入自体は可能であったが、他の同種業務（営業センターや現地案内所の募集等業務）への参入を優先し、当業務への人員確保が困難であったため参加を見送った、とのことであった。
次回公募においても、可能な限り業務等準備期間を確保する等の対策を行うとともに、より多くの事業者へ公募情報の周知を行うことによって、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

- (注) 1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注) 2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注) 3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=50:100	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅募集等業務(UR新越谷営業センターグループ)	
契約内容	UR新越谷営業センター並びにグループ内現地案内所等において、UR賃貸住宅への入居希望者に対し、募集の情報提供、入居資格確認等に係る事務手続き等を行い、UR賃貸住宅への入居促進を図るための業務	
契約締結日	平成29年12月19日	
履行期間	平成30年7月1日 ~ 平成34年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	システム管理工業(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年10月11日 入札公告 平成29年11月10日 申請書及び技術資料の提出〆切 平成29年12月12日 入札書の提出〆切 平成29年12月13日 開札	
予定価格	312,657,408円	
契約金額	304,819,200円	
落札率	97.49%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度実施済(契約期間3年→4年)
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務等準備期間を6ヶ月確保(前回5ヵ月)
③公告期間の見直し	○	公告期間を22営業日確保(前回15営業日)
④公告周知方法の改善	×	前回と同様に宅地建物取引業関連団体から会員への周知依頼を実施
⑤電子入札システムの導入	×	なし
⑥業者等からの聴き取り	×	なし
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札(総合評価)で実施)
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本件は、2者から申請書及び技術資料の提出があったが、うち1社が入札直前に指名停止となり、競争参加資格を失ったため、結果的に1社応札となったもの。
次回公募においても、できる限り業務等準備期間を確保する等の対策を行うとともに、より多くの事業者へ公募情報の周知を行うことによって、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=50:100	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅募集等業務(UR大宮営業センター)	
契約内容	UR大宮営業センターにおいて、UR賃貸住宅への入居希望者に対し、UR賃貸住宅への入居希望者に対し、募集の情報提供、入居資格確認等に係る事務手続き等を行い、UR賃貸住宅への入居促進を図るための業務	
契約締結日	平成29年12月19日	
履行期間	平成30年7月1日 ~ 平成34年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	システム管理工業(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年10月11日 入札公告 平成29年11月10日 申請書及び技術資料の提出×切 平成29年12月12日 入札書の提出×切 平成29年12月13日 開札	
予定価格	312,963,264円	
契約金額	263,628,000円	
落札率	84.24%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度実施済(契約期間3年→4年)
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務等準備期間を6ヶ月確保(前回5ヵ月)
③公告期間の見直し	○	公告期間を22営業日確保(前回15営業日)
④公告周知方法の改善	×	前回と同様に宅地建物取引業関連団体から会員への周知依頼を実施
⑤電子入札システムの導入	×	なし
⑥業者等からの聴き取り	×	なし
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札(総合評価)で実施)
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本件は、2者から申請書及び技術資料の提出があったが、うち1社が入札直前に指名停止となり、競争参加資格を失ったため、結果的に1社応札となったもの。
次回公募においても、できる限り業務等準備期間を確保する等の対策を行うとともに、より多くの事業者へ公募情報の周知を行うことによって、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=50:100	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅募集等業務(東京地区現地案内所グループ2)	
契約内容	東京地区現地案内所グループ2内現地案内所において、UR賃貸住宅への入居希望者に対し、募集の情報提供、同行案内、申込に係る事務手続き等を行い、UR賃貸住宅への入居促進を図るための業務	
契約締結日	平成29年12月25日	
履行期間	平成30年7月1日 ~ 平成34年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	システム管理工業(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年10月11日 入札公告 平成29年11月10日 申請書及び技術資料の提出×切 平成29年12月12日 入札書の提出×切 平成29年12月13日 開札	
予定価格	220,138,560円	
契約金額	161,049,600円	
落札率	73.16%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度実施済(契約期間3年→4年)
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務等準備期間を6ヶ月確保(前回5ヵ月)
③公告期間の見直し	○	公告期間を22営業日確保(前回15営業日)
④公告周知方法の改善	×	前回と同様に宅地建物取引業関連団体から会員への周知依頼を実施
⑤電子入札システムの導入	×	なし
⑥業者等からの聴き取り	○	1者に実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札(総合評価)で実施)
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

入札に参加しなかった事業者にヒアリングしたところ、現在の体制をベースに検討しているため、やみくもに業務を拡大することは困難であり、得意なエリアなどを考慮した結果、当業務への人員確保が困難であったため、参加を見送ったとのことであった。次回公募においても、できる限り業務等準備期間を確保する等の対策を行うとともに、より多くの事業者へ公募情報の周知を行うことによって、新規参入を促し競争性の確保に努めることとした。

- (注) 1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注) 2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注) 3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=50:100	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅募集等業務(埼玉地区現地案内所グループA)	
契約内容	埼玉地区現地案内所グループA内現地案内所において、UR賃貸住宅への入居希望者に対し、募集の情報提供、同行案内、申込に係る事務手続き等を行い、UR賃貸住宅への入居促進を図るための業務	
契約締結日	平成29年12月26日	
履行期間	平成30年7月1日 ~ 平成34年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社ミニミニ城北	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年10月11日 入札公告 平成29年11月10日 申請書及び技術資料の提出×切 平成29年12月18日 入札書の提出×切 平成29年12月19日 開札	
予定価格	426,683,617円	
契約金額	330,548,808円	
落札率	77.47%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度実施済(契約期間3年→4年)
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務等準備期間を6ヶ月確保(前回5ヵ月)
③公告期間の見直し	○	公告期間を22営業日確保(前回15営業日)
④公告周知方法の改善	×	前回と同様に宅地建物取引業関連団体から会員への周知依頼を実施
⑤電子入札システムの導入	×	なし
⑥業者等からの聴き取り	○	1者に実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札(総合評価)で実施)
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

入札に参加しなかった事業者にヒアリングしたところ、不動産仲介業は事業者ごとに拠点エリアがあること、エリアに精通していない事業者が新規参入しても採算確保が難しいことなどから、参加を見送ったとのことであった。
次回公募においても、できる限り業務等準備期間を確保する等の対策を行うとともに、より多くの事業者へ公募情報の周知を行うことによって、新規参入を促し競争性の確保に努めることとした。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=50:100	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅募集等業務(埼玉地区現地案内所グループB)	
契約内容	埼玉地区現地案内所グループB内現地案内所において、UR賃貸住宅への入居希望者に対し、募集の情報提供、同行案内、申込に係る事務手続き等を行い、UR賃貸住宅への入居促進を図るための業務	
契約締結日	平成29年12月26日	
履行期間	平成30年7月1日 ~ 平成34年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	ロイヤルハウジング(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年10月11日 入札公告 平成29年11月10日 申請書及び技術資料の提出×切 平成29年12月18日 入札書の提出×切 平成29年12月19日 開札	
予定価格	178,269,638円	
契約金額	169,010,945円	
落札率	94.81%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度実施済(契約期間3年→4年)
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務等準備期間を6ヶ月確保(前回5ヵ月)
③公告期間の見直し	○	公告期間を22営業日確保(前回15営業日)
④公告周知方法の改善	×	前回と同様に宅地建物取引業関連団体から会員への周知依頼を実施
⑤電子入札システムの導入	×	なし
⑥業者等からの聴き取り	○	1者に実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札(総合評価)で実施)
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

入札に参加しなかった事業者にヒアリングしたところ、不動産仲介業は事業者ごとに拠点エリアがあること、エリアに精通していない事業者が新規参入しても採算確保が難しいことなどから、参加を見送ったとのことであった。
次回公募においても、できる限り業務等準備期間を確保する等の対策を行うとともに、より多くの事業者へ公募情報の周知を行うことによって、新規参入を促し競争性の確保に努めることとした。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成29年度都市再生業務等で用いる事業費算定プログラムの改修業務	
契約内容	当機構で既存の事業費算定プログラムを、経営管理システムからのデータ授受及び自動計算・執行管理の際の帳票作成ができるよう改修を行う業務	
契約締結日	平成29年10月18日	
履行期間	平成29年10月19日 ~ 平成30年3月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年9月11日 入札説明書交付開始 平成29年10月6日 入札書提出期限 平成29年10月18日 開札	
予定価格	15,986,160円	
契約金額	15,984,000円	
落札率	99.99%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保している。
③公告期間の見直し	○	交付期間を通常の10日の倍近い19日間としている。
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上に掲示文を掲載している。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	当該業務と同様の業務を実施している者に不参加理由のヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を実施している。
⑧再公募の実施	×	関係法人ではないことから、実施していない。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務における1者応札対策について、この結果を受けて、当該業務と同様の業務を実施している者((株)URシステムズ)に不参加理由をヒアリングしたところ、他社が構築した既存プログラムの改修であるため、習熟するための費用と時間がかかること等から参入が困難ということであった。今般、本プログラムが完成し、運用を開始したことから、次回以降は業務を簡素化し、広く新規参入を促すこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成29年度保全情報オンラインシステム等の改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅の空家補修、小修理、保全及びリニューアル工事に係る契約、支払、並びに住戸、住棟、団地の修繕履歴等の情報を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成29年11月27日	
履行期間	平成29年11月28日 ~ 平成30年6月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成29年9月21日 入札公告 平成29年11月13日 入札書等×切 平成29年11月27日 開札	
予定価格	124,768,080円	
契約金額	124,146,000円	
落札率	99.50%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(53日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	4者(株)日立製作所、TIS(株)、(株)大建情報システム、(株)セールスフォース・ドットコム)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会での報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成29年度経営管理システム(住宅資産管理用)の改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅資産の減価償却、収入分析を行うシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成29年11月27日	
履行期間	平成29年11月28日 ~ 平成30年6月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年9月21日 入札公告 平成29年11月13日 入札書等〆切 平成29年11月27日 開札	
予定価格	108,051,840円	
契約金額	106,920,000円	
落札率	98.95%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(53日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	4者(株)URシステムズ、TIS(株)、(株)大建情報システム、(株)セールスフォース・ドットコム)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会でも報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成29年度団地維持管理システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在移動中の賃貸住宅、住棟、団地の諸元情報の管理、修繕計画及びストック活用計画を策定するシステムについて、業務変更や機能改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成29年11月27日	
履行期間	平成29年11月28日 ~ 平成30年6月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年9月21日 入札公告 平成29年11月13日 入札書等〆切 平成29年11月27日 開札	
予定価格	118,087,200円	
契約金額	115,560,000円	
落札率	97.86%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(53日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者(株)URシステムズ、TIS(株)、(株)セールスフォース・ドットコム)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会でも報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成29年度維持保全関連システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中のインターネットを利用した賃貸住宅の補修依頼、補修工事の工程を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成29年11月27日	
履行期間	平成29年11月28日 ~ 平成30年6月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年9月21日 入札公告 平成29年11月13日 入札書等〆切 平成29年11月27日 開札	
予定価格	104,427,360円	
契約金額	99,821,160円	
落札率	95.59%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(53日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	4者(株)日立製作所、(株)URシステムズ、(株)大建情報システム、(株)セールスフォース・ドットコム)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会でも報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成29年度収納システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅等の家賃、共益費及び分譲住宅の割賦金等の請求、収納情報を管理するシステムについて、制度変更、機能改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成29年11月29日	
履行期間	平成29年11月30日 ~ 平成30年6月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成29年9月25日 入札公告 平成29年11月15日 入札書等×切 平成29年11月29日 開札	
予定価格	115,515,720円	
契約金額	112,384,800円	
落札率	97.29%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(51日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者(株)日立製作所、TIS(株)、(株)セールスフォース・ドットコム)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会でも報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成29年度家賃管理システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅等の家賃算出を行うシステムについて、制度変更、機能追加等に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成29年11月29日	
履行期間	平成29年11月30日 ~ 平成30年6月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成29年9月25日 入札公告 平成29年11月15日 入札書等〆切 平成29年11月29日 開札	
予定価格	126,877,320円	
契約金額	121,532,400円	
落札率	95.79%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(51日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者(株)日立製作所、TIS(株)、(株)セールスフォース・ドットコム)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会でも報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成29年度賃貸募集関連システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中のインターネットを利用した賃貸住宅の募集及び入居申込の受付等を行うシステムについて、制度変更、機能改良等に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成29年11月29日	
履行期間	平成29年11月30日 ~ 平成30年6月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年9月25日 入札公告 平成29年11月15日 入札書等〆切 平成29年11月29日 開札	
予定価格	104,997,600円	
契約金額	102,245,760円	
落札率	97.38%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(51日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者(㈱日立製作所、㈱URシステムズ、㈱セールスフォース・ドットコム)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会でも報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成29年度新旧基幹系連携システム等の改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅総合管理システム全体の基盤整備、データベース構造、ホストコンピュータとサーバ間のデータ連携を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成29年11月29日	
履行期間	平成29年11月30日 ~ 平成30年6月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年9月25日 入札公告 平成29年11月15日 入札書等〆切 平成29年11月29日 開札	
予定価格	111,045,600円	
契約金額	105,840,000円	
落札率	95.31%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(51日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者(株)URシステムズ、TIS(株)、(株)セールスフォース・ドットコム)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	平成30・31年度ERPソフトウェアに係る保守サポート	
契約内容	経理システムの中核ソフトウェア「SAP ERP 6.0」の保守サポートサービス	
契約締結日	平成29年12月21日	
履行期間	平成30年4月1日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年9月25日 入札公告 平成29年11月15日 入札書等×切 平成29年11月29日 開札	
予定価格	261,792,000円	
契約金額	259,200,000円	
落札率	99.01%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(70日間を確保)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(51日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	4者(TIS(株)、(株)URシステムズ、(株)セールスフォース・ドットコム、富士ソフト(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	初回より実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務(ソフトウェア製品保守)の履行には、一般に当該ソフトウェア製品供給元から、不具合があった場合の解決策に係る情報提供や更新プログラムの提供などのサポートが必要であるため、当該ソフトウェアライセンスの販売に関与した事業者(代理店)以外の参入が難しくなっていると推定される。本調達にはソフトウェアのライセンスを機構に販売した事業者のグループ会社が応札、契約しているところである。そのため、一者応札の解消に向けた決め手となる対策が見出しにくい状況であるが、準備期間の十分な確保、積極的な調達周知などの対策を継続することとする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=50:100	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(千里高野台団地他2団地)	
契約内容	機構賃貸住宅内の敷地・建物内共用部分と集会所の清掃等を行う業務	
契約締結日	平成29年12月1日	
履行期間	平成30年4月1日 ~ 平成35年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	大都美装(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年9月19日 入札公告 平成29年10月10日 競争参加資格確認申請書等締切 平成29年11月22日 入札書締切 平成29年11月27日 開札	
予定価格	86,163,739円	
契約金額	80,185,572円	
落札率	93.06%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	○	前回公募より開札日から業務開始日までの期間を約3か月延長。
③公告期間の見直し	○	公告から参加申請締め切りまでの期間を11営業日から14営業日に延長。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書等を掲載。今回公募から公益社団法人全国ビルメンテナンス協会に対して周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	前回入札に参加した大都美装(株)、(株)ビケンテクノ、関西明装(株)、和幸産業(株)、(株)クリーン工房にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回入札に参加した大都美装(株)、(株)ビケンテクノ、関西明装(株)、和幸産業(株)、(株)クリーン工房にヒアリングを実施した結果、「新規の体制の立ち上げが困難であり現行体制で対応可能な公募のみに参加した」「社内組織の変更により業務体制の構築が困難であった」「別案件での受注があり人員確保が困難であった」等の理由により参加を見送ったとのことであった。そこで次回公募においては、人員体制の確保、業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、西日本管内における同種業務への直近入札参加者及び業界団体(公益社団法人ビルメンテナンス協会近畿地区本部)に対して電話・FAX等にて共同企業体による参加が可能であることも含めた周知活動を実施する。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=50:100	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(アルビス池田団地他1団地)	
契約内容	機構賃貸住宅内の敷地・建物内共用部分と集会所の清掃等を行う業務	
契約締結日	平成29年12月1日	
履行期間	平成30年4月1日 ~ 平成35年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	大都美装(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年9月19日 入札公告 平成29年10月10日 競争参加資格確認申請書等締切 平成29年11月22日 入札書締切 平成29年11月27日 開札	
予定価格	160,888,680円	
契約金額	144,669,240円	
落札率	89.92%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	○	前回公募より開札日から業務開始日までの期間を約3か月延長。
③公告期間の見直し	○	公告から参加申請締め切りまでの期間を11営業日から14営業日に延長。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書等を掲載。今回公募から公益社団法人全国ビルメンテナンス協会に対して周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	前回入札に参加した大都美装(株)、(株)ビケンテクノ、関西明装(株)、和幸産業(株)、(株)クリーン工房にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回入札に参加した大都美装(株)、(株)ビケンテクノ、関西明装(株)、和幸産業(株)、(株)クリーン工房にヒアリングを実施した結果、「新規の体制の立ち上げが困難であり現行体制で対応可能な公募のみに参加した」「社内組織の変更により業務体制の構築が困難であった」「別案件での受注があり人員確保が困難であった」等の理由により参加を見送ったとのことであった。そこで次回公募においては、人員体制の確保、業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、西日本管内における同種業務への直近入札参加者及び業界団体(公益社団法人ビルメンテナンス協会近畿地区本部)に対して電話・FAX等にて共同企業体による参加が可能であることも含めた周知活動を実施する。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=50:100	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(津久野南団地)	
契約内容	機構賃貸住宅内の敷地・建物内共用部分と集会所の清掃等を行う業務	
契約締結日	平成29年12月1日	
履行期間	平成30年4月1日 ~ 平成35年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	大都美装(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年9月19日 入札公告 平成29年10月10日 競争参加資格確認申請書等締切 平成29年11月22日 入札書締切 平成29年11月27日 開札	
予定価格	86,772,600円	
契約金額	76,725,036円	
落札率	88.42%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	○	前回公募より開札日から業務開始日までの期間を約3か月延長。
③公告期間の見直し	○	公告から参加申請締め切りまでの期間を11営業日から14営業日に延長。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書等を掲載。今回公募から公益社団法人全国ビルメンテナンス協会に対して周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	他団地で同種業務を実施している平和興業(株)、泉北エンタープライズ(株)、キタケン工業(株)にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

他団地で同種業務を実施している平和興業(株)、泉北エンタープライズ(株)、キタケン工業(株)にヒアリングを実施した結果、人員の確保、緊急時における体制及び新規契約に向けての業務体制構築が困難等の理由により、参加を見送ったとのことであった。

そこで次回公募においては、人員体制の確保、業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、西日本管内における同種業務への直近入札参加者及び業界団体(公益社団法人ビルメンテナンス協会近畿地区本部)に対して電話・FAX等にて共同企業体による参加が可能であることも含めた周知活動を実施する。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=50:100	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(下野池団地他1団地)	
契約内容	機構賃貸住宅内の敷地・建物内共用部分と集会所の清掃等を行う業務	
契約締結日	平成29年12月1日	
履行期間	平成30年4月1日 ~ 平成35年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	大都美装(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年9月19日 入札公告 平成29年10月10日 競争参加資格確認申請書等締切 平成29年11月22日 入札書締切 平成29年11月27日 開札	
予定価格	72,260,640円	
契約金額	63,902,196円	
落札率	88.43%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	○	前回公募より開札日から業務開始日までの期間を約3か月延長。
③公告期間の見直し	○	公告から参加申請締め切りまでの期間を11営業日から14営業日に延長。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書等を掲載。今回公募から公益社団法人全国ビルメンテナンス協会に対して周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	他団地で同種業務を実施している平和興業(株)、泉北エンタープライズ(株)、キタケン工業(株)にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

他団地で同種業務を実施している平和興業(株)、泉北エンタープライズ(株)、キタケン工業(株)にヒアリングを実施した結果、人員の確保、緊急時における体制及び新規契約に向けての業務体制構築が困難等の理由により、参加を見送ったとのことであった。

そこで次回公募においては、人員体制の確保、業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、西日本管内における同種業務への直近入札参加者及び業界団体(公益社団法人ビルメンテナンス協会近畿地区本部)に対して電話・FAX等にて共同企業体による参加が可能であることも含めた周知活動を実施する。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=50:100	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(大浜北町団地他3団地)	
契約内容	機構賃貸住宅内の敷地・建物内共用部分と集会所の清掃等を行う業務	
契約締結日	平成29年12月1日	
履行期間	平成30年4月1日 ~ 平成35年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	大都美装(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年9月19日 入札公告 平成29年10月10日 競争参加資格確認申請書等締切 平成29年11月22日 入札書締切 平成29年11月27日 開札	
予定価格	73,948,680円	
契約金額	65,686,032円	
落札率	88.83%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	○	前回公募より開札日から業務開始日までの期間を約3か月延長。
③公告期間の見直し	○	公告から参加申請締め切りまでの期間を11営業日から14営業日に延長。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書等を掲載。今回公募から公益社団法人全国ビルメンテナンス協会に対して周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	他団地で同種業務を実施している平和興業(株)、泉北エンタープライズ(株)、キタケン工業(株)にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

他団地で同種業務を実施している平和興業(株)、泉北エンタープライズ(株)、キタケン工業(株)にヒアリングを実施した結果、人員の確保、緊急時における体制及び新規契約に向けての業務体制構築が困難等の理由により、参加を見送ったとのことであった。

そこで次回公募においては、人員体制の確保、業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、西日本管内における同種業務への直近入札参加者及び業界団体(公益社団法人ビルメンテナンス協会近畿地区本部)に対して電話・FAX等にて共同企業体による参加が可能であることも含めた周知活動を実施する。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=50:100	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(ルネシティ新在家南町団地他4団地)	
契約内容	機構賃貸住宅内の敷地・建物内共用部分と集会所の清掃等を行う業務	
契約締結日	平成29年12月1日	
履行期間	平成30年4月1日 ~ 平成35年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	大都美装(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年9月19日 入札公告 平成29年10月10日 競争参加資格確認申請書等締切 平成29年11月22日 入札書締切 平成29年11月27日 開札	
予定価格	72,206,640円	
契約金額	65,201,760円	
落札率	90.30%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	○	前回公募より開札日から業務開始日までの期間を約3か月延長。
③公告期間の見直し	○	公告から参加申請締め切りまでの期間を11営業日から14営業日に延長。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書等を掲載。今回公募から公益社団法人全国ビルメンテナンス協会に対して周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	他団地で同種業務を実施している日本総合住生活(株)、日之出商事(株)にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

他団地で同種業務を実施している日本総合住生活(株)、日之出商事(株)にヒアリングを実施した結果、人員の確保、緊急時における体制及び新規契約に向けての業務体制構築が困難等の理由により、参加を見送ったとのことであった。そこで次回公募においては、人員体制の確保、業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、西日本管内における同種業務への直近入札参加者及び業界団体(公益社団法人ビルメンテナンス協会近畿地区本部)に対して電話・FAX等にて共同企業体による参加が可能であることも含めた周知活動を実施する。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=50:100	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(中山五月台団地他1団地)	
契約内容	機構賃貸住宅内の敷地・建物内共用部分と集会所の清掃等を行う業務	
契約締結日	平成29年12月1日	
履行期間	平成30年4月1日 ~ 平成35年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	大都美装(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年9月19日 入札公告 平成29年10月10日 競争参加資格確認申請書等締切 平成29年11月22日 入札書締切 平成29年11月27日 開札	
予定価格	75,225,996円	
契約金額	66,147,840円	
落札率	87.93%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	○	前回公募より開札日から業務開始日までの期間を約3か月延長。
③公告期間の見直し	○	公告から参加申請締め切りまでの期間を11営業日から14営業日に延長した。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書等を掲載。今回公募から公益社団法人全国ビルメンテナンス協会に対して周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	他団地で同種業務を実施している日本総合住生活(株)にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

他団地で同種業務を実施している日本総合住生活(株)にヒアリングを実施した結果、人員の確保、緊急時における体制及び新規契約に向けての業務体制構築が困難等の理由により、参加を見送ったとのことであった。
そこで次回公募においては、人員体制の確保、業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、西日本管内における同種業務への直近入札参加者及び業界団体(公益社団法人ビルメンテナンス協会近畿地区本部)に対して電話・FAX等にて共同企業体による参加が可能であることも含めた周知活動を実施する。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=50:100	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(パークタウン西武庫団地)	
契約内容	機構賃貸住宅内の敷地・建物内共用部分と集会所の清掃等を行う業務	
契約締結日	平成29年12月1日	
履行期間	平成30年4月1日 ~ 平成35年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	大都美装(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年9月19日 入札公告 平成29年10月10日 競争参加資格確認申請書等締切 平成29年11月22日 入札書締切 平成29年11月27日 開札	
予定価格	185,510,844円	
契約金額	163,088,640円	
落札率	87.91%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	○	前回公募より開札日から業務開始日までの期間を約3か月延長。
③公告期間の見直し	○	公告から参加申請締め切りまでの期間を11営業日から14営業日に延長した。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書等を掲載。今回公募から公益社団法人全国ビルメンテナンス協会に対して周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	他団地で同種業務を実施している日本総合住生活(株)にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

他団地で同種業務を実施している日本総合住生活(株)にヒアリングを実施した結果、人員の確保、緊急時における体制及び新規契約に向けての業務体制構築が困難等の理由により、参加を見送ったとのことであった。
そこで次回公募においては、人員体制の確保、業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、西日本管内における同種業務への直近入札参加者及び業界団体(公益社団法人ビルメンテナンス協会近畿地区本部)に対して電話・FAX等にて共同企業体による参加が可能であることも含めた周知活動を実施する。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=50:100	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(PCふれあいのまち他1)	
契約内容	機構賃貸住宅内の敷地・建物内共用部分と集会所の清掃等を行う業務	
契約締結日	平成29年12月1日	
履行期間	平成30年4月1日 ~ 平成35年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	大都美装(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年9月19日 入札公告 平成29年10月10日 競争参加資格確認申請書等締切 平成29年11月22日 入札書締切 平成29年11月27日 開札	
予定価格	90,718,963円	
契約金額	79,833,600円	
落札率	88.00%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	○	前回公募より開札日から業務開始日までの期間を約3か月延長。
③公告期間の見直し	○	公告から参加申請締め切りまでの期間を11営業日から14営業日に延長した。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書等を掲載。今回公募から公益社団法人全国ビルメンテナンス協会に対して周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	他団地で同種業務を実施している日本総合住生活(株)にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

他団地で同種業務を実施している日本総合住生活(株)にヒアリングを実施した結果、人員の確保、緊急時における体制及び新規契約に向けての業務体制構築が困難等の理由により、参加を見送ったとのことであった。
そこで次回公募においては、人員体制の確保、業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、西日本管内における同種業務への直近入札参加者及び業界団体(公益社団法人ビルメンテナンス協会近畿地区本部)に対して電話・FAX等にて共同企業体による参加が可能であることも含めた周知活動を実施する。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	ネットワークログの調査・解析業務(その2)	
契約内容	Webアクセスログを月次で解析し、不正な外部通信の有無について確認及び報告を行う	
契約締結日	平成29年10月10日	
履行期間	平成29年10月11日 ~ 平成29年12月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS株式会社	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成29年9月7日 入札公告 平成29年9月29日 入札書等提出期限 平成29年10月10日 開札	
予定価格	6,050,160円	
契約金額	5,886,000円	
落札率	97.29%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書中の調査開始時期、報告時期等をより具体的に記載することで作業期間を明確化した。
②業務等準備期間の十分な確保	×	特段準備を要する業務ではないと判断したため。
③公告期間の見直し	○	公告期間を延ばした。(前回:12日間→今回:16日間)
④公告周知方法の改善	×	前回から実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札で実施済。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札となった要因について、仕様書の受領があった者にヒアリングしたところ、業務従事者を確保することができず、応札を見合わせたとの回答があった。

次回入札においては、業務従事者の確保をより容易にするため、次の点に留意して調達手続きを実施する。

- ・公示後速やかに、公募内容を広く周知することで業務従事者の確保が可能となる十分な時間を取り、新規業者の入札参加を促す。
- ・開札から業務開始までの業務等準備期間を十分に確保する。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年、31年書類等の運送に関する業務	
契約内容	新宿アイランドタワー3本部(東日本都市再生本部、東日本賃貸住宅本部及び首都圏ニュータウン本部)に係る宅配便等の集配業務	
契約締結日	平成29年12月28日	
履行期間	平成30年1月1日 ~ 平成31年12月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本通運(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年10月5日 入札公告 平成29年11月13日 参加表明書提出期限 平成29年11月28日 開札	
予定価格	12,201,469円	
契約金額	9,500,371円	
落札率	77.86%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	業務の質の低下を招く恐れがあるため、前回同様の仕様を現状で見直す予定なし。
②業務等準備期間の十分な確保	×	前回同様、開札日から履行開始日まで約1か月と十分な期間を確保している。
③公告期間の見直し	○	入札公告から参加表明書提出期限までを前回より6日間長くした。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済み(ホームページ上に公示)
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	前回受注者で今回は応札しなかった者(佐川急便(株))にヒアリングを行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を実施済み。
⑧再公募の実施	×	関連会社による1者応札ではなかったため、再公募は実施していない。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本案件は、前回1者応札となったことから今回公募周知を積極的に行ったところ、前回受注者(佐川急便(株))以外の者の参加があったが、前回受注者が参加せず、結果として1者応札となった。
このため、前回受注者に応札しなかった理由をヒアリングしたところ、公募スケジュールを失念したことにより応札に間に合わなかったとのことであった。
次回公募時においては、過年度同様の業務に参加したことがある者に広く声掛けすることにより、応札者の増加を図りたい。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。